

ポピュリズムの発展と通貨問題

古賀, 邦子

<https://doi.org/10.15017/2329455>

出版情報 : 史淵. 87, pp.131-150, 1962-03-05. 九州大学文学部
バージョン :
権利関係 :

ポピュリズムの発展と通貨問題

古賀邦子

- (一) はじめに
- (二) 銀立法の成立をめぐる
- (三) 人民党と通貨問題
- (四) おわりに

(一) はじめに

通貨の単位は「金」でなければならぬという国際協定が確立したのは、歴史的にいつて決して古いことではない。現在では当然であるこの金本位制が採択されるまでには各国において多くの問題があつたことは疑えない事実である。特に金本位制採択とほぼ時を同じくして銀鉱を掘りあて、莫大な銀を産出するようになったアメリカ合衆国にとつて、それは銀価値の著しい低下をまねき、南北戦争後の経済界の変貌と相まつて異常な波紋をまきおこした。

本稿では「銀問題」が合衆国に及ぼした影響を特に政治面を中心として検討し、更に、第三党が育たないといわれる堅固なる二大政党制の中で「銀問題」を掲げて例外的にめざましい発展をとげながら、⁽¹⁾ ついには「銀問題」ゆえに自己喪失するという結果になつた第三党—人民党の動きを少しく考察してみたいと思う。人民党の政綱の特徴については興味ある問題が少くないが、本稿ではその内容の上から、銀問題にのみ中心をしぼつて人民党運動のあり方を検討してみたい。⁽²⁾

(付記) なお本稿は先に発表した拙稿「アメリカにおける一八九六年の大統領選挙」(西洋史学論集第十輯)の前史に当るものであり、銀問題が最後の解決をせまられる政戦としては「大統領選挙」を参照されたい。

《註》

- (1) 一八八〇年のグリーンバック (Greenback) 党の綱領には
十六対一の比で銀貨自由無制限製造を要求している。それ
故、人民党の母胎はこの点からすればグリーンバック党に求
めることが出来よう。
- (2) 人民党の問題を農民層の分解という観点から分析した邦文
論文としては田島恵児氏の「ポピュリズムの経済的前提―農
民層分解の視点」(青山学院大学経済学会発行青山経済論集
第七巻第二号)がある。

(二) 銀立法の成立をめぐる

アメリカ合衆国においては、植民地時代から一九〇〇年に金本位制が確立するまでの全歴史を通じて「銀問題」が常に何らかの形で存在していたといわれるように合衆国と銀とは非常に緊密な関係にあるが、民衆にとつて重要な意味をもち始めたといえるのは一八七四・七五年以降であろう。すでに一八六七年パリにおいて国際貨幣会議が開かれ、金が貨幣の規準となることが支持され、その後、五・六年のうちにヨーロッパの多くの国々が銀貨鑄造を制限するか、廃貨にした。

合衆国でも一八七三年二月に貨幣に關する法律が制定され、金が価値の単位となることが明示された。当時は南北戦争中に発行された不換紙幣、グリーンバックが四億四千万ドルにも達してインフレーション状態で経済界は危機に頻しているにもかかわらず、更に一八七四年一月、金本位制の確認を意味する兌換再開法 (Resumption Act) が制定された。

しかしながら、物価の騰貴、混乱せる信用制度の中で、直ちに金本位制が国民の広い支持を得ることはむづかしかつた。国民はもつと多くの貨幣の発行を願つたし、折からコロラド、ネヴァダなどで多くの銀鉱が発見されたため、合衆国の銀産額は著しく上昇した(グラフ参照)。特に銀鉱山所有者たちは、世界の主要国が殆ど金本位制をとつていたことから銀

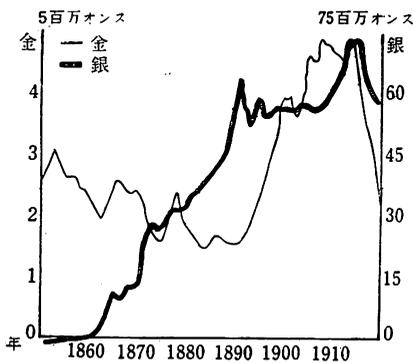
価値の低下を恐れ、銀価格つりあげを目的として銀貨の発行を熱望していた。

かくして、一八七七年、ミズリー州出身下院議員リチャード・P・ブランド (“Silver Dick” のニックネーム) は銀の自由鑄造とその法貨としての完全性を認めんとする法案を提出することとなった。この法案は一六三対三四で下院は通過したが⁽¹⁾、上院においては、アイオワ州出身のウイリアム・B・アリソンによつて修正され、(一)毎月二百万と四百万ドルの銀貨を鑄造すること(二)それらは公私いづれの支払にも法定通用力をもつこと、という修正案が四八対二一で一八七八年二月、上院を通過した。アリソン修正案は下院では過激な銀貨支持者に反対されたが結局二〇三対七二で下院でも通過し⁽²⁾、大統領のもとに送られた。ヘイズ大統領はこれに対して拒否権を發動したが、再び両院の支持をうけ、一八七八年三月、ブランド・アリソン法として成立した。この法では銀購入のための金額が一定しているところから、銀価格が下れば下るほど鑄造されるドル貨の量は増加するわけであるが、この法律実施中(一八七八〜九〇)の五大統領(ヘイズ(共)、ガーフィールド(共)、アーサー(共)、クリーヴランド(民)、ハリソン(共))はいづれも金本位制主義者であつたため、最少量の銀を購入しようとした。結局、十二年間を通して三億八二七九万ドル分の銀が購入され、鑄造された銀貨は三億七八一六万ドルであつた。⁽³⁾

しかし、当時、国内一般に適用していたのは銀ドル (cartwheels) ではなくて、持ち歩きに便利な銀証券 (silver certificates) であつて銀ドルの大半は銀行に預託されていた。

このブランド・アリソン法の成立によつて銀問題は片附いてしまつたわけではなかつたが、一八八八年の大統領選挙に

合衆国における金・銀産額



Wright, Economic History in the United States, P.667

において二大政党が中心問題としていたのは関税問題であつた。銀問題にかんしては複雑で、共和党も民主党も州によつて綱領が異り、だいたい銀鉱山の多い西部（west）では両党共に“free silver”をうたい、東部では両党共に“anti-free silver”を掲げていた。このように党内の見解が分れていたため未だ全国綱領は両党共に銀問題は回避しているようなようすであつた。しかし、民主党から再出馬していた当時の大統領クリーヴランドの立場は一八八五年の教書に示されたように一貫してブランドリアリソン法に反対する金本位制支持者であつたし、一方、共和党候補のハリソンも金貨を支持していたために二大政党が銀問題をめぐつて対立するという深刻な事態にはなつていなかつた。

一八八九年、共和党の勝利によつてハリソン大統領が就任すると、財務長官ウインダムはブランド法の継続を希望し、金又は銀に兌換しうる国庫券の発行を主張した。このいわゆる「ウインダム・プラン」は金銀両金属による通貨の膨張をねらつてはいたが、銀支持派からは金が依然として基本になつてゐることを非難されるし、金支持派からは金、銀に対する投機的なやり方として反対をうけた。激しい論争が展開された結果、上院では賛成四三（民主二八、共和一五）、反対二三（民主二二）で銀貨自由鑄造の法案が通過したが、下院においては一五二対一三二で否決されるところとなつた。⁶

こうした中で銀問題は国民の間で最も関心ある注目の的となつていつた。まさしく、この頃から一八九六年迄、すべての階層の国民の注意を惹きつけたのがこの銀問題であつた。その中でも特に西部において銀問題の占める位置は大きく、一八八九年十一月、セントルイスにて三〇州から約二百名の代表（特に鉱山州、農業州からの代表多し）が集つて銀貨自由鑄造を行うことにより、財政の安定を計ることを要求する“silver convention”などの集合がもたれるようになった。⁷

金・銀両派の妥協案として成立することになつたのが一八九〇年七月のシャーマン銀購入法であつた。これはシャーマン上院議員によつて提出されたもので、(一)財務長官は毎年五千四百万オンスの銀地金を銀ドルに含まれてゐる価格（一オンスにつき七七セント）よりも高くない値段で購入すること (二)国庫券は金貨又は銀貨に兌換されうる無制限法貨であ

銀立法とその効果

年	371 $\frac{1}{2}$ ¢の平均コスト	最少ブランド=ア リソン原理による 月々の通貨膨張	最大ブランド=ア リソン原理による 月々の通貨膨張	1オンスに ついての 平均コスト	シャーマン原理 による月々の通 貨膨張
1880	88.64	\$ 2,257,336	\$ 4,514,672	113.94	\$ 5,125,500
1889	72.3	2,766,251	5,532,502	93.6	4,212,000
1890	80.9	2,472,188	4,944,376	105.3	4,738,500
1892	67.4	2,967,359	5,934,718	87.6	3,942,000
1893	60.4	3,311,258	6,622,516	78.2	3,519,000
1894	49.1	4,073,319	8,146,638	64.0	2,880,000

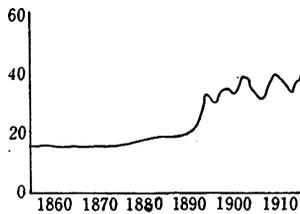
Shannon, Economic Growth, P.405.

り、財務長官は一八九一年七月まで毎月最低二百万オンスの銀を鑄貨にするこ
と、を規定していた。つまり表面上は金銀価値のパリティを維持する複本位制を
法的に認めている。しかし、実質的にはそうでなく、銀の購入を量で規定してい
たために銀の価値下落(グラフ参照)に伴って、年
々の購入金高は減少してくるのは当然で、ブランド
法を継続実施するよりも銀貨の量は減少するという
結果になつた(表参照)^(a)。かくて一八九〇年七月
九三年一月までに一億六九〇〇万オンスの銀が購入
され、国庫券発行は一億五六〇〇万ドル、銀貨三六
〇〇万ドルが発行された。^(g)

このシャーマン法はニューヨーク・トリビューン

紙が「共和党の保守的実業家の確信が正当であることが再び立証された。それは
「安全なる銀立法」である^(h)と賞讃したのに対し、西部の人々は大いに不満をも
らし、ブランド下院議員が「二枚舌と二重行為のマスターピース⁽ⁱ⁾」と非難するよ
うに、やはり問題は残されていた。

折悪しくも、同じ一八九〇年、イギリスのバーリング・ブラザーズ銀行の破産
に端を発した金融恐慌は、当時、アメリカに投資されていた大部分のイギリス資
本の引き上げという思いがけぬ結果をもたらし、イギリスへの金の流出が六八〇



金と銀の価値率
Wright, op. cit., P.666

○万ドルにも上つた¹²⁾。しかし、不況はアメリカ経済を直ちにゆきまぶるといつたわけではなく、消費高、輸入額は依然として増加していたし、特に一八九一年のヨーロッパの穀物凶作のためにアメリカの穀物輸出は好調であつた。不景気が全産業に浸透してくるにつれて、金準備は著しく減少し(表参照)、銀貨や銀証券に対して国民は不安な気持を抱かざるをえなくなつてきた。

一方、一八九〇年の中間選挙では、上院における共和党金貨派の議席が減少したために、銀貨派が強くなり、シャーマン法成立後、六ヶ月の一八九一年早々には千二百万オンスの銀地金を追加購入していた。更に上院では三七対二七で銀貨自由鑄造さえ決議していたが¹³⁾、下院では東部出身の議員が多いため、それはとりあげられずにいた。下院では同年十二月、保守派からシャーマン法撤廃が提出されるにまで至つたが、一四九対一四八というきわどいところで否決された¹⁴⁾。

一八九二年、合衆国全体に金融恐慌の波が立ち始め、大統領選挙を直前にひかえている時、議会では再び銀貨自由無制限鑄造法案が提出された。これは上院において二九対二五(反対の民主党票七)で可決されたにも拘らず、下院では一五四対一三六(反対の民主党票九四)で否決されてしまつた¹⁵⁾。このことは、今まで銀貨支持派に友好的であつた民主党議員が大統領選挙に際して発表された民主党綱領が銀貨無制限鑄造の立場ではないこと、大統領候補クリーヴランドはシャーマン法に対して「卑怯な間に合わせ手段」と非難し、金本位制支持者であるという点を考慮し、来るべき選挙にそなえて金貨支持にまわつたからであるといえる。

こうした銀立法をめぐる争いが続けられている中に、一八九一〜九三年の海外への金流出はおびただしく(表参照)、一八九三年四月には一八七五年の兌換再開法以来、初めて金準備が一億ドルをわるという状態であつた(表参照)。

1890年 6月30日	190,232,405ドル
1891年 "	117,667,723
1892年 "	114,342,367
1893年 "	95,485,413
1894年 "	64,873,025

合衆国における金準備
Dewey, Financial History, P. 442

合衆国の歳入歳出

年度	歳入	歳出	差引
	百万ドル	百万ドル	
1880	379.3	267.9	111.3
1889	387.1	299.3	87.8
1890	403.1	318.0	85.0
1891	392.6	365.8	26.8
1892	354.9	345.0	9.9
1893	385.8	383.5	2.3
1894	306.4	367.5	- 61.2
1895	324.7	356.2	- 31.5
1896	338.1	352.2	- 14.0

Studenski & Kross, Financial History PP.506~507.

金と銀の流出・流入

年	銀			金		
	流出	流入	差引	流出	流入	差引
1891	百万 24	百万 26	+ 百万 2	百万 86	百万 19	- 百万 67
1892	34	29	- 5	50	50	-
1893	42	34	- 8	109	21	- 88
1894	51	20	- 31	77	72	- 5
1895	48	20	- 28	67	36	- 31
1896	61	27	- 34	112	34	- 78

Hepburn, A History of Currency in U. S. P. 367.

ポピュリズムの発展と通貨問題

一八九三年五月にはますます恐慌はひどく三百余の銀行は支払中止となつた⁽¹⁶⁾、同年六月、イギリスがインドにおける銀貨自由鑄造を認めないことを宣言したために、その影響は直ちに合衆国にもあらわれ、銀価値は更に著しく低下し、同年上半期の歳入を上廻る支出超過は四一九万八千ドルに達し(表参照)、その超過分だけ金準備に⁽¹⁷⁾くい込んで、経済界は暗黒の雲におおわれていつた。

この恐慌の原因については、金本位主義者はシャーマン法によるものとしたし、銀貨自由鑄造論者は通貨量の不足とマッキンリー関税法によるものと考へて対立した⁽¹⁷⁾。しかし、深まりゆく恐慌の中で、銀貨派内部でも銀が国際協定で支持されるということに對して希望を失うものが出て来たし、西部の鉱山では閉鎖されるものも出た。一八九三年七月、デンヴァで開かれた“Friends of silver”の大衆集会ではコロラドの銀鉱の九九パーセントが閉鎖されたことが指摘され⁽¹⁸⁾、この恐慌が銀鉱に及ぼした影響の大きさを示した。

世論は、恐慌の原因はシャーマン法による複本位制にあるから、同法をすみやかに撤廃せよという方向で高まつてゆき、一八九三年八月、クリヴランド大統領は特別議會を召集し、シャーマン法の無条件撤廃のメッセージを送つた⁽¹⁹⁾。その結果、下院では二三九対一〇三で廃止が可決

された（民主党議員の三分の一強、共和党議員の五分の一が撤廃に反対²⁰）。

この時の賛成二三九票のうちには銀貨鑄造に反対する金本位論者がいると同時にシャーマン法では銀貨鑄造は不十分であり、十六対一、十七対一、十八対一、十九対一、二〇対一のいづれかの率での銀貨自由鑄造を行うという修正案を出すためにシャーマン法を撤廃するという極端な銀支持者が含まれていたということに注意せねばならない。

ところが、上院における討議はいっこうにすまず、銀問題の理論的、歴史的討議に終始するありさまだつた。上院では銀鉱のある七州が上院議員総数の六分の一を占め（七州の人口は全人口の六十分の一にすぎない）、彼らはもしこの法律を撤廃してしまつたら、クリーヴランドは銀貨派の利益になるような如何なる法案にも拒否権を發動するだろうということをおそれており、むしろシャーマン法に甘んじておこうとする傾向があつた²¹。

しかし、遂に十月三日、四八対三七で廢止が採決され（反対票は民主²²二二、共和²²十二、人民²²三）、十一月には大統領の署名があり、銀購入法は影をひそめることになつた。その後も国会における銀貨派は何とかして銀貨自由鑄造法案を通過させたいと努力を続けた。一八九四年一月、五五〇〇万ドルの銀を購入して銀貨を増発するための法案が下院では一六八対一二八、上院では四四対三一で採択されたにもかかわらず、大統領の拒否にあつて不成功に終つた²³。

三ヶ月の議論の末、幣制を改革して金準備を維持するためシャーマン法は撤廃されたのであるが、廢止された後も効用はなお現れず、恐慌は引続いた。その上、解決の糸口であるかにみえた一八九四年のゴーマン²⁴ウイルソン関税法によつて歳入はもちなおしつつも、やはり緊迫はとけなかつた。又、シャーマン財務長官は金準備の低下を債券発行（五千万ドル）によつて補おうとしたが、兌換がはげしいためにたちまち再び支出され、焼石に水の状態であつた（表参照）。

一八九四年に二回にわたつて行われた五千万ドルづつの債券は、モルガン銀行など大銀行によつて発行されたものであり、彼らはこのおかげで千万ドルの利子を得ることが出来た²⁵。そのみならず政府の金準備がますます減少して来た一八

九五年一月末、ニューヨーク市の二六銀行の金庫には六千五百万ドルの金があり、総額にすれば一億二千九百万ドルはあつたといわれる。⁽²⁶⁾

財政の窮地におち込んだクリーヴランド大統領は「銀行が国家ののどぶえまでわがものにしてしまつてゐる」⁽²⁷⁾とひそかにもらさずにはおられなかつた。

とうとう政府は銀行家たちのシンディケート特別協定を結ぶことになつた。一八九五年一月三十一日、財務長官カリスルと銀行家J・P・モルガンとの間で祕密予備会談がなされ、二月八日、クリーヴランド大統領とモルガンとの会談で金融上の取引協定の相談がされた。この協定により四分利三十年の債券を六三一万ドルだけ指定された銀行が発行し、その代り政府には三五〇万オンスの金があるという勘定だつた。⁽²⁸⁾この債券発行をする銀行というのは、ウォール街の中心的存在モルガン、オーガスト・ベルモント、ロステヤイルド、ジエームズ・スペヤー、ナショナル・シティ・バンクを筆頭に四一銀行であり、彼らが対象としたのはアメリカ国内及びヨーロッパの投資者で、一割八分、一割九分、二割増の手形が交換された。ために、シンディケートにとつては千八百万ドルの利益となつた。⁽²⁹⁾

このような政府とウォール街の取引に対し、議会はクリーヴランド大統領や財務長官に債券発行をパブリックなものにするより主張したにもかかわらず、受け入れられなかつた。一八九五年七月になると金準備は一億八百万ドルに上り、この協定の効果があつて安定に向うかにみえたが、同年下半期の金流出は六千五百万ドルになつた。翌九六年一月、金準備が再び四千五百万ドルに下つた時、世間の批判は高まり、就中、銀支持派は怒つた。「クリーヴランドはアメリカを抵当に入れた」⁽³⁰⁾とさえいわれ、銀行家の道具となつた政府への非難と共に、民主党内にさえ反クリーヴランドの気運が生まれ

金準備と債券発行

1894年1月31日	65,650,000ドル
〃 2月10日	104,119,000債券発行
〃 11月20日	59,055,900
〃 11月30日	105,424,000債券発行
1895年2月9日	41,393,000

Dewey, Financial History, P. 449.

てくるのは当然であつた。強力な銀支持派民主党員 W・J・ブライアンは「クリーヴランドは民主党のためになることは何もやらぬ。それどころか彼は共和党ヴィールスを民主党に接種しようとした」と攻撃した。⁽³¹⁾一方、クリーヴランドは金のみが兌換のために使用されるべきことを頑強に主張し続け、そのためには今度の措置はやむを得ぬものであると弁明したために「金本位制支持の銀行家利得への追従」としてますます銀支持派から非難された。翌九六年一月、モルガンは再び一億二億ドルの債券発行を政府に提言するが、世論は再びこれを政府に許さず、公衆向けの債券売出しとなつた。

しかし、こうした財政上の困難はわづかな債券売出しで解消されるべくもなく、同年七月の金準備は依然一億ドルに達せず九千万ドルで、幣制をめぐる問題は世人の注目と不安な情勢のまま十一月の大統領選挙にかけられることになつたのである。

《註》

- (1) Davis R. Dewey, *National Problems, 1885-1897*, P. 221. (edited by A. B. Hart, *The American Nations Series Vol. 24*)
- (2) *Ibid.*, P. 222.
- (3) F. A. Shannon, *America's Economic Growth*, N. Y. 1940, P. 103.
- (4) 銀鉱のある西部諸州とは、アイダホ、ユタ、モンタナ、アリゾナ、コロラド、ネヴァダ、ニューメキシコで合衆国の銀産額はメキシコを含むと世界の総銀産額の四分の三を占めてゐた。
- (5) 上院は各州一率に二名づつ選ばれるが下院は各州人口比例
- 制であるため、人口の少ない西部、南部のセクションの要求は上院での決議の方が有利になる。
- (6) Dewey, *National Problems*, P. 225.
- (7) *Ibid.*, P. 222.
- (8) Shannon, *op. cit.*, P. 405 参照。
- (9) Davis, R. Dewey, *Financial History of the United States*, New York, 1928, P. 402.
- (10) Dewey, *National Problems*, P. 226. より引用。
- (11) *Ibid.*, P. 229.
- (12) 見玉洋「アメリカ経済史綜説」昭和廿八年二三頁参照。
- (13) Dewey, *National Problems*, P. 230.
- (14) *Ibid.*, P. 232. (廢止に反対した民主党票は百三〇)

- (15) *Ibid.*, P. 233.
- (16) Wesley C. Mitchell, *Business Cycles*, Berkeley, 1913, P. 54. 一八九三年十二月の通貨監査官の発表では、破産は一五八国立銀行、一七三州立銀行、一七七私営銀行、四七貯蓄銀行、十三貸付信用会社、六抵当会社に及んだ。しかし実際はこれ以上あつたことは推定される (Dewey, *Financial History*, P. 446)
- (17) 一八九三年の恐慌の原因はその産業界に与えた影響が実に大きいにもかかわらず究明されていないように思われる。シヤーマン法云々の問題ではなく、むしろ深くこころにその眞因を求めねばならぬだろうが、その問題については未だ手に及ばなかつた。
- (18) Gohn D. Hicks, *The Populist Revolt*, Minneapolis, 1955 (S. P.), P. 310.
- (19) この時のメッセージが銀貨支持派に与えた影響は実に大きく、彼らの怒りをおかい、クリヴランドが次第に信用を失つてつゝ一因となつた。
- (20) Dewey, *National Problems*, P. 262.
- (21) *Ibid.*, P. 263.
上院における討議の詳細については、Jeannette Paddock Nichols, *The Politics and Personalities of Silver Repeal in the U. S. Senate (American Historical Review, 1935, October)* があつた。
- (22) Dewey, *National Problems*, P. 265.
- (23) *Ibid.*, P. 270.
- (24) 合衆国における関税による収入は低下の一途をたどつていゝ。
- 一八九〇年＝二九百万ドル 一八九一年＝二九百万ドル
一八九二年＝一七百万ドル 一八九三年＝二〇三百万ドル
一八九四年＝一三百万ドル 一八九五年＝一五二百万ドル
一八九六年＝一六〇百万ドル
- (Dewey, *Financial History*, P. 442, A. B. Hepburn, *A History of Currency in the U. S.*; N. Y. 1915, P. 367)
- (25) Gustavus Myers, *History of the Great American Fortunes*, N. Y. 1937, P. 578.
- (26) *Ibid.*, P. 578.
- (27) *Ibid.*, PP. 578～579.
- (28) Dewey, *National Problems*, P. 271～74
- (29) G. Myers, *op. cit.*, P. 580.
- (30) Studenski & Kross, *Financial History of the U. S.*, N. Y. P. 230.
- (31) Dewey, *National Problems*, P. 274.
- (32) こうしたクリヴランドの行爲がひらいては一八九六年の大統領選挙における民主党敗北の一因となつたことは見逃せなゝい。(拙稿「大統領選挙」参照)

(三) 人民党と通貨問題

以上のべて来たような政府、国会を中心とした銀をめぐる論争、銀問題についての諸立法成立、廃止の中で、私は次に第三党として注目されるべき「人民党 (People's Party)」の動きについてみたいと思う。

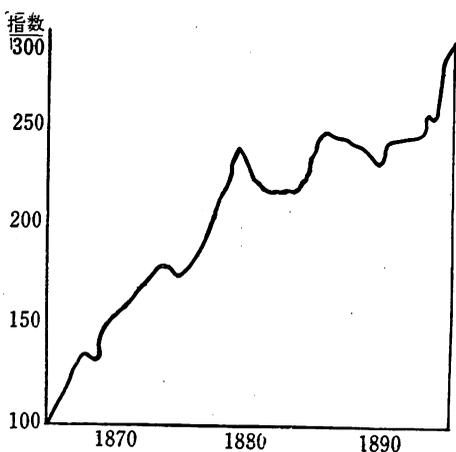
まづ、人民党がとりあげた銀問題についてみる前に人民党の前身たる農民同盟 (Farmers' Alliance) のことについて簡単にふれよう。

農民同盟は一八八〇年代に農民の直接的な経済上の不満を解決しようとして北西部、南部において組織されたものであるから、その組織綱領から明らかなように、当初から銀貨問題を云々しようとはしていなかった。組織が相当拡大した一八八九年十二月のセントルイス合同大会の時にも、北部同盟 (Northern Alliance, or National Farmers' Alliance) は「実業の要求に十分な量だけ政府は法貨を発行すべきである」と通貨の増発を希望しているだけで銀貨については何もふれていない。一方、南部同盟 (Southern Alliance, or Farmers' Alliance and Industrial Union) は第三の要求として「銀貨の自由無制限鑄造」をあげているにすぎない⁽²⁾。つまり農民は銀貨とは直接に関係がないため、ただ貨幣の量さえふえればよいという考えであつたのである——それでは何故、貨幣の増発が必要であつたのだろうか。その点について簡単にふれておく必要があるよう。

西部開拓農民の殆どは、農業機械の購入、その他経営合理化のために多額の資本を必要としたが、彼らは、大商人、^{ロイヤルカンパニー}貸付会社から融資をうける以外に金があるはずはなかった。一八九〇年、カンサス、北ダコタでは二人に一人の割、ネブラスカ、南ダコタ、ミネソタでは三人に一人の割で農地を抵当に入れて⁽³⁾いるというのは決して誇張された数字ではなかつた。この際、担保が必要であつたことは勿論のこと、支払わねばならぬ利率は決して低いものではなかつた。こうして

貸付をうけた農民が、何年後にそれを返済しうるかというとなかなか金をためるのは容易なことではなかつた。農産物価格は、南北戦争後、別表の如く低落の一途をたどり、これとは逆にドル価値は上昇を続けていた(グラフ参照)。その

ドルの騰貴 (1865—1895)



Arnett, Populist Movement, P. 69.

農産物の市場価格

	小麦 ブッシェル	棉花 ポンド	とうもろこし ブッシェル
1870—73	106.7	15.1	43.1
1874—77	94.4	11.1	40.9
1878—81	100.6	9.5	43.1
1882—85	80.2	9.1	39.8
1886—89	74.8	8.3	35.9
1890—93	70.9	7.8	41.7
1894—97	63.3	5.3	29.7

Hicks, Populist Revolt, P. 56.

ため、農民は実質的には非常に高い利子を支払わねばならなくなっており、収入も減じているために借金の返済はいよいよむづかしくなっていた。それ故、抵当流れにあつて、テナントに転落したり、自作農地がわづかのために一部小作になったり、経営規模を縮小せざるをえないという状態をつくつていた。

南部においても、農民の生活条件の悪化は西部と根本的に変りはないが、プランテーションという前資本制的な農場の存在は、更に痛手を深めた。ここでは農業経営に必要な資金(しばしば日用品も)を借りるために抵当に入れるべき土地や家畜をも持たぬテナント(シエア・テナント、クロツパー)があまりにも多かつた。彼らは未収穫の作物を抵当に入れ

るより他はなく、南部各州共に作物留置権法 (Crop Lien Law) が制定せられた。又、プランテーション内のテナントたちはプランテーション・ストアで買うことが強制せられ、信用売が行われたが、利子付のその価格はべらぼうに高かつた。⁽⁶⁾

このような貸付制度自体が農民には不利に出来ていた上に、貨幣価値の騰貴はますます借金のとりにした。まづ農民は農産物価格の暴落の原因について、金の価値騰貴、銀の価値暴落ということにもとめた。彼らは通貨量さえ多くなれば借金の支払も容易になるという考えから、当時の西部銀鋌主などの要求と相呼応して、銀貨自由無制限鑄造によるインフレ政策を叫ぶようになった。そしてこのような政策が実現されるためには、単に協同組合的な活動では解決出来ず、代表を国会や州議会に送り込み、彼らに有利な立法を制定させねばならぬと考えたのである。

特にセントルイス大会以来、南北両農民同盟は共に単なる啓蒙・教育・経済活動の線から脱して、政治的行動へ出ようとする動きが顕著になつていたが、いまだ「第三党」を結成するには至つていなかった。しかし、一八九〇年の中間選挙では同盟員及び同盟推せん者は全国で下院議員五十、上院議員三、知事三が当選した。こうして同盟の力は着実にのびてゆき、同年十二月、フロリダ州オカラで開かれた南部同盟大会では、国会を通過したばかりの銀立法⁽⁷⁾シヤーマン法をなまぬると非難し、最低、一人当り五〇ドルに通貨量をふやすよう銀貨自由無制限鑄造を要求した。

一八九一年五月のオハイオ州シンシナティにおける両同盟の大会を経て、一八九二年二月、再びセントルイスにおいて大会が開かれ、農民たちの諸要求は既存の二大政党では如何ともし難く、新しい第三党によつてしか達成されないとする南北両同盟を始めとする二十余団体が参加してここに人民党が結成されることになつた。この時、採択された「セントルイス綱領」は第一条第一項で銀貨の自由無制限鑄造を要求していた。そして同年十一月の大統領選挙のためにオマハにおいて大統領指名大会をひらき、J・B・ウィヴァ將軍 (アイオワ州出身) と J・J・フィールド (ヴァージニア州出身) をそ

れぞれ正、副候補にたてて「オマハ綱領」を発表し、初めて第三党として第二大政党を相手に闘うことになった。この綱領には、金銀を一对十六の比率で自由に貨幣を鑄造すること、通貨量は一人当り五十ドルまでふやすことを掲げた。選挙の結果はヴィヴァは一二七万票、二二選挙人を獲得することが出来た。コロラド、アイダホ、カンサス、ネヴァダ、北ダコタの西部諸州ではポピュリストと共和党の統一候補がたてられ、九〇年に比較すれば勢力は著しく伸びた。先にものべたようにセクションによつて民主・共和の二大政党が異つた態度をとつていたのに対し、人民党が銀問題を明確な形でとりあげたことが、誕生間もない第三党であるにもかかわらず農民や債務者をひきつけた原因をなしたということは疑いないだろう。

これに力を得たポピュリストたちは、人民党の外郭団体として西部及び南部で「合衆国産業連盟 (Industrial League of the United States)」という秘密結社を組織し、銀支持者たちを引き込もうと努力した。又、議会に送られたポピュリストたちも大いに活躍した。上院議員ウイリアム・V・アレン (ネブラスカ出身人民党员) はクリーヴランド大統領がシャーマン法撤廃を勧告した時、上院において撤廃を阻止しようと十月十一日午後五時半から翌朝八時までという十五時間にもわたつて演説し、議会演説のレコードをつくつたといわれている。彼は一八九三年の半ば頃から、人民党の要求の中で鉄道の政府所有問題などは大して期待出来ぬ故、党の基本問題は銀問題にしぼるべきであるという考えになつてゐる。その頃、いわゆる「一八九三年の危機」は全国的に滲透し、それに続くシャーマン法廃止のため、農民たちの不満はつる一方だつた。「ウォール街が金を必要とする時は、財務長官が債券購入や銀行券発行で金を与えるが、農民が必要とする時は、顧みもしない」と政府に対する怒りをぶちまけた。彼らは、銀貨の自由鑄造、それによる通貨の膨張こそ、自分たちが貧困から抜け出す唯一の道として次のような歌をうたつた。

“Give us two arms with which to transact business!”

Silver the right arm and the gold the left arm!

Silver the money of the people, and the gold the money of rich

Stop the legalize robbery that is transferring the property of the debtors to the possession of the creditors

Drive these money-changers from our temples.”⁽¹³⁾

一八九三年の恐慌は、アレン上院議員が書いた手紙に示されたように「共和国の歴史を通じて現在の時点ほど全人民の心に多くの不安を抱かせたことはなかつた」⁽¹⁴⁾のであるから、二大政党への不信が高まり、その反面、人民党には有利になつたことは見逃せない。

一八九四年の中間選挙では、人民党は既存政党との統一候補をたてるということは西部では前の選挙の時より少く、南部では共和党と統一するところが多かつた。この選挙における人民党及びその統一候補の得票が三〇パーセント以上になつたのは、アラバマ、コロラド、ジョージア、カンサス、ルイジアナ、モンタナ、ネブラスカ、テキサス、ワシントン、北カロライナ、南カロライナ、北ダコタの十二州に上り、総得票は一四七万、九二年の選挙よりも四二パーセントの増加をみた。⁽¹⁶⁾

この選挙の好成績は更にポピュリストたちを勇気づけ、来るべき九六年の大統領選挙では必勝をめざして準備をすすめた。まづ「銀貨自由無制限鑄造の意義」を大衆にもつと理解してもらうために、国会における銀貨派の演説のプリントやパンフレットなどを無料又は安価で配布することにした。その中で特筆されるべきものは、ウィリアム・H・ハーヴェイの“Coin's Financial School”という著書で、漫画や風刺画入りで教師と生徒が問答している形式で分りやすく銀問題について説明しており、数十万部が売りつくされた。⁽¹⁷⁾同じような傾向のものとして人民党の指導部にいたイグナチウス・ド

ネリーが書いた“*The American People's Money*”という本も銀問題の宣伝に大きな役割を演じた。

組織面においてもウイヴァやペファの人民党指導層は「アメリカ複本位連盟 (American Bimetallic League)」の会員や民主党銀貨派を人民党へ入党させようと工作を続けたが、西部や南部における民主党銀貨派の団結はすでに人民党拡大強化の癌になつて来ていた。人民党では「人民」としての政綱の重要な問題 (トラスト規制・鉄道の政府所有、累進所得税の採用など) を忘れてしまふ “free silver” を綱領の中の一としてではなく、綱領のすべてであり、貧困救済の万能薬のように考える傾向が強く支配していたのである。多くの人民党の指導者はセントルイス綱領の真の姿を忘れていたから、もともと人民党とは縁の遠いはずの西部鉱山主により組織された「アメリカ複本位連盟」に加入したり、連盟員を人民党に引張り込もうとしたりしたわけである。⁽¹⁸⁾ 南部においてもこの傾向は大して変わりなく、民主党と人民党の相違は、銀と関税という最も重要な問題だけで、この点さえ一致すれば、両党は同じものとされたのである。⁽¹⁹⁾ それ故、民主党銀貨派が人民党をひきつけても決して不思議なことではなかつた。

こうして一八九五年に入ると人民党は、党の誕生当時、党に課せられた独自の任務を捨てようとしていた。同年五月、ウイヴァ將軍はコロラドにおいて「党区劃線パーティライズを取り除き、貨幣改革のため人民党、民主党、共和党は手を取りあうべきである⁽²⁰⁾」と聴衆に訴えているし、人民党全国委員長のタウベネックは同年七月、イリノイ州大会で「貨幣問題を前面におし出せ。これこそ人民の唯一の生命のこもつた問題である。私は州大会が貨幣問題を何ものにも妨げられぬ、偉大なる中心的理想にした綱領をつくることを希望する⁽²¹⁾」と書いている。このように人民党の腐敗はすでに始つていた、そして一八九六年の大統領選挙という重要な戦いを前にして民主党との合同をとげてしまうのである。

〈註〉

(1) John D. Hicks, op. cit., P. 429.

(2) Ibid., P. 428.

(3) Ibid., P. 24.

- (4) 利子率は担保が不動産なら六〜八%、家畜その他の動産なら十〜十八%であった。(Ibid., P. 21)
- (5) 普通、不動産抵当期限は五十年で実質上から見て次のような増加率になる
- 一八七〇〜七四年一十九・七%増
 一八七五〜七九年一四・五%増
 一八八〇〜八四年一十一・七%増
 一八八五〜九〇年一十一・六%増 (利子分は含まれてない)
- (Alex. M. Arnett, *The Populist Movement in Georgia*. P. 87. Columbia University; *Studies of History, Economics and Public Laws*, 1922, Vol. 103)
- (9) 作物留置権法に規定されているところでは、利子率は八〜十%であるが、実際は一〇〜三〇%に上った。(F. Simkins, *A History of the South*, N. Y., 1956. P. 341) 又、フランテュシモン・ストアの信用価格は利子分も含まれるため現金価格よりも四〇〜一〇〇%高き。
- (7) *The Arena*, March, 1892. (cited in A. Rochester, *The Populist Movement in the United States*, N. Y. 1943, P. 52)

(8) 通貨量は左の通り

年	ドル
1873	18.04
1875	17.16
1877	15.58
1879	16.75
1880	19.41
1881	21.71
1882	22.37
1883	22.91
1884	22.65
1885	23.02
1886	21.82
1888	22.88
1890	22.82
1891	23.41
1892	24.44
1893	23.85
1894	24.28
1895	22.93
1896	21.10

- (A. M. Arnett, op. cit., P. 87, E. F. Hepburn, op. cit., P. 367)
- (6) Rochester, op. cit., P. 79.
- (10) Hicks, op. cit., P. 312.
- (11) Ibid., P. 319.
- (12) Dewey, *National Problems*, P. 235.
- (13) Solon J. Buck, *The Agrarian Crusade*, New Haven, 1920, P. 115.
- (14) Hicks, P. 310.
- (15) コロラド、ネウマダ、ワイオミング、アイダホでは統一候補をたてた。しかし、統一候補を出すべきか、出さぬべきかは条件次第でカンサス、アラバマでは統一をきけたために票割れして不利になった。
- (19) Hicks, op. cit., P. 338. 参照
- ネブラスカでは民主党銀貨派が知事となった。ネヴァダ州議会は各党銀貨派により運営されることになったし、南カロライナでは民主党が人民党綱領を採択して上院へ民主党人民党のチャルモンを送ることに成功した。

(17) John D. Hicks, *The American Nation*, N. Y., P. 266.

(18) 勿論党内のすべてがポピュリズム即ちフリー・シルヴァー運動と考えていたわけではなく、タウベネック、ウィヴァン、ペフラーは特に「きまんの指導者」としての非難をうけていた。ヒックス教授は「真のポピュリスト」と「フリー・シルヴァー・ポピュリスト」を区別しておられるが、後者の勢力

がまわつて来たことによるその問題点があるわけである。

op. cit., P. 344.)

(11) Hicks, "Populist", P. 316)

(12) "Southern Mercury" July 11. 1895. (cited in Hicks, op.

(9) Arnett, op. cit., P. 149.

cit., P. 344)

(20) "Southern Mercury" May, 30, 1895 (cited in Hicks.

(四) おわりに

以上のべて来たような金本位制か複本位制かの論争、政戦の過程において、人民党のみが全国綱領に複本位制を掲げて
二大政党に対立して来たわけであるが、この人民党の政策が根本的に間違つていたと結論づけられる。何故なら、当
時、世界の重要国は国際貨幣會議の結果、金本位制を採用しており、年々おびただしく産額が増加して市場価格が低下し
ている銀は、すでに貨幣の標準価値単位としての存在価値を失つていたわけである。こうした世界の情況を無視して合衆
国だけが複本位制をとり、銀の市場価格の値下りをくいとめようとすることは、全く利己的、近視眼的であり、アナクロ
ニズムであるといわざるをえない。ポピュリストのねらうところは、通貨量をふやし、インフレ状態をつくれれば、当然暴
落せる農産物価格は上昇し、諸物価の騰貴に対する緩和剤となる——そのためには、銀貨を多量に鑄造するというほかに
道はない——このことによつて農民の上に特に強くおおいかぶさつて来ている経済的圧迫からぬけ出そうということにあ
つた。このことはポピュリストの指導者ドネリーの次の言葉が端的に示している。「銀の廃貨は、労働者の犠牲において
貨幣価値を増すこと、及び負債階級の犠牲において債権階級を富ませることを意図していた。それはパーバリズムへの復
帰であり、最も破壊的な諸結果を生むことのみが出来る。」⁽¹⁾このような一見、如何にももつともらしい考え方の中に、彼
らの敗北の芽はひそんでいた。農民や働く大衆の困窮、それに反する産業家たちの繁栄という事実は、こんな浅いところ
に原因しているのではなかつた。資本主義社会というメカニズムの中から生み出される弊害であることに気がつかず、正

しい斗争目標の設定をなしえず、誤った方向にエネルギーを集中させて本来の諸要求をすべて放棄してしまつた形だつた。この点についてロチエスター女史は銀行や金融資本の独占の力による支配に対する斗争が自由銀貨鑄造の運動である⁽²⁾とされるが、斗争の方向が間違つていればそのエネルギーは全く空費されてしまふといえるであらう。

西部における強い銀貨支持運動が主として西部の銀鉱山所有者(東部においては西部鉱山の株主)によつて支えられており、彼らは自己の産業維持、発展のために銀価値をつり上げることが目的としていたのであつて、根本的に農民とは利害が一致するものではなかつたにもかかわらず、人民党内では単に彼らが銀貨支持であるという共通点だけで歩調をあわせようとしたのである⁽³⁾。であるから、全く階級性は骨ぬきのものとなり、第三政党として発展し得なかつたのである。そしてこの第三党運動の失敗はその後の農民運動において「政治を回避する」という教訓をひき出し特殊な農民運動のタイプが生まれてくる原因⁽⁴⁾となるということも忘れてはならないことであらう。

《註》

(1) Hicks, *The Populist Revolt*, Pp. 304—305.

(2) A. Rochester, op. cit., P. 74.

(3) 党の有力な指導権をにぎつていたものの中には西部の鉱山主がいた。例えばネヴァダ州のW・M・ステュワートは四千万ドル、カリフォルニア州のハースト家は七千五百万ドル、同じくC・H・レインは二千万ドルの鉱山主であつた。(P. S. Foner, *History of the Labor Movement in the United States*, Vol II, N. Y., 1955, P. 327.)

(4) 拙稿「ポピュリズムの変質——北ダコタにおける人民党から無党派連盟へ——」(西洋史学論集第七輯)参照。

The People's Party and "Silver Question"

Kuniko KOGA

The chief European countries had used the gold standard since 1870's. But in the United States, many people wanted to use both metals, or bimetallism. Because many silver mines were discovered in the western states; currency ran short for farmers in the West and the South; the Civil War greatly changed American economy.

Notwithstanding Congress passed some silver bills, "Silver mov-

ement” raised in 1890’s. Also in the third Party (the People’s Party) programs, free coinage of silver was the basic money plank opposing Democratic and Republican Parties. But in the presidential campaign of 1896, Silver Group lost “the battle of standards.” It meant that the People’s Party missed its *raison d’être*. For bimetallism ran counter to the principles of the world economy.